



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月25日

上場会社名 サンデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6444 URL <https://www.sanden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) ジュウ ダン
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営財務管理本部長 (氏名) 高橋 純也 (TEL) 03-5209-3341
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	119,587	—	△12,470	—	△11,728	—	15,888	—
2021年3月期	137,477	△32.9	△18,456	—	△23,237	—	△45,251	—
(注) 包括利益	2021年12月期 19,369百万円(—%)		2021年3月期 △41,189百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	167.79	—	713.3	△7.7	△10.4
2021年3月期	△1,630.38	—	△3,928.3	△13.6	△13.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 2,192百万円 2021年3月期 △676百万円

(注) 1. 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当社および3月決算であった連結子会社は9ヵ月(2021年4月1日~2021年12月31日)、12月決算の連結子会社は12ヵ月(2021年1月1日~2021年12月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	151,189	23,835	15.1	205.51
2021年3月期	155,081	△16,956	△11.9	△664.58

(参考) 自己資本 2021年12月期 22,901百万円 2021年3月期 △18,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△7,409	△5,209	19,735	25,912
2021年3月期	3,234	△5,661	△3,632	18,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	161,000	—	△5,000	—	△3,500	—	△3,700	—	△33.20

(注) 2021年12月期は決算期変更に伴い、当社および3月決算であった連結子会社は9ヵ月間(2021年4月1日～2021年12月31日)、12月決算の連結子会社は12ヵ月間(2021年1月1日～2021年12月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	111,693,313株	2021年3月期	28,066,313株
② 期末自己株式数	2021年12月期	259,558株	2021年3月期	309,793株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	94,693,416株	2021年3月期	27,754,962株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	6,871	—	△10,923	—	△32,919	—	19,023	—
2021年3月期	7,984	0.5	1,823	20.1	△13,734	—	△42,093	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	200.67		—					
2021年3月期	△1,510.99		—					

(注) 当事業年度は決算期変更の経過期間となり、当社は9ヵ月(2021年4月1日～2021年12月31日)の変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	77,383	23,586	30.5	211.47
2021年3月期	75,725	△16,950	△22.4	△608.41

(参考) 自己資本 2021年12月期 23,586百万円 2021年3月期 △16,950百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表および主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「自動車用コンプレッサーと統合熱マネジメントシステムのグローバルリーダーになる」というビジョンに基づき、大きな転換期を迎えている自動車業界において、競争力の源泉である電動車両向けの「最先端技術のソリューション」、成長市場である「中国と欧州でのプレゼンス」、そして「幅広い顧客基盤」等の更なる強化を通じ、顧客の環境指向を的確に捉えた製品・サービスの提供を進めております。

2020年6月30日に申請した産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）は、2021年5月7日開催の第3回債権者会議において全てのお取引先金融機関様から事業再生計画へのご同意を頂き、2021年5月31日に海信家電集団股份有限公司（Hisense Home Appliances Group Co., Ltd.）が設立した特別目的会社である海信日本オートモーティブエアコンシステムズ合同会社から第三者割当増資に係る払込みを受け（以下「本第三者割当増資」といいます。）、同日、お取引金融機関様からの債務免除の効力も発生し、当社の財政状態は改善いたしました。本第三者割当増資に係る払込みの完了により、当社は、ハイセンス・ホーム・アプライアンス・グループが属する、海信集団控股股份有限公司（Hisense Group Holdings Co., Ltd.）を究極の親会社とするハイセンスグループの傘下となりました。

今後は、ハイセンスグループとのシナジー効果を最大限発揮することにより、事業再生に向けた活動を加速させてまいります。現在は、事業再生計画に基づき、「生産体制の抜本的見直し」、「基盤収益力の向上」、「積極的な『協創』による成長」、「キャッシュフロー創出施策の強化」、「実行のための仕組み改革」の5つの改革プランに日々取り組んでおります。当連結会計年度においても、当社グループは以下のような施策に取り組んでおり、今後もスピードをもって、より新しく、より良い技術・サービスを顧客と市場へ提供してまいります。

（当連結会計年度における取り組み）

- ・製品ライフサイクルや販売数量に応じた生産シェアリングおよび部品調達の集約による市場競争力向上等のため、グローバル規模での生産体制の再編成を推進
 - ・自動車最大市場の中国における研究開発センターの設立
 - ・電動車両向け統合熱マネジメントの共同開発におけるハイセンスグループとの連携による事業領域拡大への取り組み強化
 - ・効率的な経営資源の活用と迅速な意思決定を実現しお客様のニーズに確実に対応するため、2021年9月28日付「完全子会社との合併（吸収合併）及び会社分割（簡易吸収分割）に係る吸収合併契約及び吸収分割契約の締結並びに当社の商号変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」で公表しました当社の完全子会社8社との間で組織再編成を実施する方針を決定
 - ・事業再生を確実に遂行し、持続的な成長を果すため、更なる効率化を目的に国内における早期退職を実施
- また、当社は、決算・管理体制の強化・効率化を図ることを目的として、ハイセンスグループにおける決算期に当社の決算期を合わせるため、決算期の変更（以下「本決算期変更」といいます。）を行うこととしました。本決算期変更により、当社の事業年度は、1月1日から12月31日までの1年となり、経過期間となる当連結会計年度は、2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヵ月決算となります。当社および3月決算であった連結子会社は9ヵ月（2021年4月1日～2021年12月31日）、12月決算の連結子会社は12ヵ月（2021年1月1日～2021年12月31日）を連結対象期間とした変則決算となっているため、対前期比については記載していません。

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大に加え、経済の急速な回復に伴う原材料価格の高騰および半導体など一部の部品の供給不足が顕在化しており、経済成長を鈍化させており、先行きは未だ不透明な状況にあります。

当社グループにおいて中国地域を主として販売は回復基調にありますが、当連結会計期間において半導体不足による自動車生産台数の減少および部品供給問題の影響や、アジアにおけるロックダウンの影響等を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、119,587百万円となりました。

営業損失については、販売の回復に伴う規模増により収益性は改善に向かっているものの、原材料の高騰や部品の供給遅れに伴う空輸費用の増加等が続いており、また、事業再生に向けた活動を加速していることによる在庫評価減の増加等により12,470百万円となりました。経常損失は営業損失に加え、事業再生ADR手続に関連した費用の計上および構造改革に伴う早期退職実施等により11,728百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は経常損失に加え、事業再生計画に基づき市場環境や顧客ニーズを踏まえたグローバル規模での生産体制の

再編成に係る構造改革費用等を計上いたしました。また、事業再生ADR手続の成立に伴うお取引先金融機関様からの債務免除益を計上したことにより15,888百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、売上債権の減少および減損損失の計上などに伴う有形固定資産の減少を主因に、前連結会計年度末に比べて3,892百万円減少し、151,189百万円となりました。

負債については、事業再生ADR手続における総額63,000百万円の債務免除による借入金の減少、残債務の返済を主因に、前連結会計年度末に比べて44,684百万円減少し、127,353百万円となりました。

純資産については、海信日本オートモーティブエアコンシステムズ合同会社に対する第三者割当増資による新株発行および親会社株主に帰属する当期純利益の影響により、前連結会計年度末に比べて40,791百万円増加し、23,835百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,708百万円増加し、25,912百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少の一方、棚卸資産の増加および仕入債務の減少により△7,409百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5,460百万円等により、△5,209百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済の一方、株式の発行および短期借入金の増加等により、19,735百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標は、下記のとおりであります。

	2021年3月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	△11.9	15.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.2	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	34.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

注4. 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

注6. 2021年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体不足、原材料価格の高騰、世界的な物流網の混乱等の影響が継続し、先行きは未だ不透明な状況にあります。事業再生ADR手続における事業再生計画に基づき事業活動を進めております。

2022年12月期の連結業績予想は、下記のとおりです。

売上高につきましては、世界各地における新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体・樹脂部品の世界的な供給不足および物流の混乱に伴うサプライチェーンの不安定化による顧客の減産影響等の不確定要素もありますが、中国および欧米での市場回復を想定し、161,000百万円といたします。

営業利益につきましては、部品の供給不足、物流の混乱に伴う物流費高騰や、事業再生計画を確実に遂行するための費用等の計上により、営業利益△5,000百万円といたします。

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、中国の持分法適用関連会社の投資利益の計上等を見込み、経常利益△3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△3,700百万円といたします。

なお、2022年12月期の為替レートは、1US\$=110.00円、1EURO=130.00円を想定しております。

(単位：百万円)

	2021年12月期 実績	2022年12月期 見通し
売上高	119,587	161,000
営業利益	△12,470	△5,000
経常利益	△11,728	△3,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,888	△3,700

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、連結業績に応じた利益配分を基本とし、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

2021年12月期決算においては、当連結会計年度における事業再生ADR手続の成立により、ハイセンスグループからの第三者割当増資に係る払込みを受け、また、お取引金融機関様からの債務免除の効力も発生し、財政状態は改善しました。しかしながら、現在、当社は、事業再生ADR手続における事業再生に向けた活動を進めている最中にあり、このような状況を踏まえ、2021年12月期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2022年12月期の配当につきましては、債務超過は解消いたしました。引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、ハイセンスグループとのシナジー効果を最大限発揮することで、事業再生に向けた活動を加速させ、早期の復配を実現出来るよう最大限努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来の国際会計基準（IFRS）適用に備え、会計方針等の整備およびその適用時期について検討を行っております。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,899	27,542
受取手形及び売掛金	44,979	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	42,414
商品及び製品	12,762	14,004
仕掛品	5,579	7,121
原材料	6,099	9,508
その他の棚卸資産	2,386	1,575
未収入金	4,197	3,347
未収消費税等	4,225	2,340
その他	9,420	7,826
貸倒引当金	△16,702	△17,479
流動資産合計	92,847	98,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,820	14,014
機械装置及び運搬具（純額）	10,223	5,825
工具、器具及び備品（純額）	2,342	1,877
土地	10,094	6,439
リース資産（純額）	1,816	2,064
建設仮勘定	4,125	3,635
有形固定資産合計	43,423	33,856
無形固定資産		
その他	815	688
無形固定資産合計	815	688
投資その他の資産		
投資有価証券	15,196	17,004
退職給付に係る資産	134	130
繰延税金資産	1,380	206
その他	4,640	2,339
貸倒引当金	△3,356	△1,238
投資その他の資産合計	17,995	18,442
固定資産合計	62,234	52,988
資産合計	155,081	151,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,030	31,319
短期借入金	56,986	39,366
1年内償還予定の社債	2,185	—
1年内返済予定の長期借入金	24,292	274
未払金	9,072	8,444
リース債務	2,656	2,320
未払法人税等	452	1,004
賞与引当金	1,330	1,505
売上割戻引当金	166	—
製品保証引当金	2,757	4,664
損害賠償損失引当金	—	2,428
構造改革引当金	—	14,318
その他	8,993	8,729
流動負債合計	141,923	114,375
固定負債		
社債	1,662	—
長期借入金	15,719	584
リース債務	6,649	6,051
繰延税金負債	336	1,586
退職給付に係る負債	2,569	2,646
環境費用引当金	505	500
株式報酬引当金	158	—
その他	2,512	1,608
固定負債合計	30,114	12,977
負債合計	172,037	127,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	21,741
資本剰余金	3,377	14,081
利益剰余金	△30,944	△15,151
自己株式	△674	△565
株主資本合計	△17,204	20,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△4
繰延ヘッジ損益	△28	—
為替換算調整勘定	△873	3,084
退職給付に係る調整累計額	△341	△284
その他の包括利益累計額合計	△1,241	2,795
非支配株主持分	1,490	934
純資産合計	△16,956	23,835
負債純資産合計	155,081	151,189

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	137,477	119,587
売上原価	129,802	108,760
売上総利益	7,674	10,826
販売費及び一般管理費	26,131	23,297
営業損失(△)	△18,456	△12,470
営業外収益		
受取利息	450	182
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	—	2,192
為替差益	420	383
受取賃貸料	734	655
その他	292	454
営業外収益合計	1,906	3,876
営業外費用		
支払利息	1,711	698
持分法による投資損失	676	—
アドバイザー費用	1,371	790
その他	2,928	1,644
営業外費用合計	6,687	3,134
経常損失(△)	△23,237	△11,728
特別利益		
債務免除益	—	63,000
固定資産売却益	178	86
投資有価証券売却益	0	—
その他	80	238
特別利益合計	259	63,324
特別損失		
減損損失	19,272	12,275
固定資産処分損	148	401
操業休止関連費用	957	—
構造改革費用	—	16,105
損害賠償損失引当金繰入額	—	2,428
その他	1,213	207
特別損失合計	21,592	31,419
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△44,571	20,177
法人税、住民税及び事業税	790	2,524
法人税等調整額	291	2,446
法人税等合計	1,081	4,970
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,652	15,206
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△401	△681
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△45,251	15,888

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△45,652	15,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△3
繰延ヘッジ損益	22	28
為替換算調整勘定	316	819
退職給付に係る調整額	1,306	57
持分法適用会社に対する持分相当額	2,775	3,261
その他の包括利益合計	4,463	4,163
包括利益	△41,189	19,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△40,760	19,925
非支配株主に係る包括利益	△428	△555

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	3,377	12,772	△704	26,482
インフレ会計適用による累積的影響額			1,825		1,825
インフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	11,037	3,377	14,597	△704	28,307
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△45,251		△45,251
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				30	30
インフレ会計の調整に係る剰余金の減少額			△291		△291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△45,542	30	△45,512
当期末残高	11,037	3,377	△30,944	△674	△17,204

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△46	△50	△3,986	△1,648	△5,732	1,949	22,699
インフレ会計適用による累積的影響額							1,825
インフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	△46	△50	△3,986	△1,648	△5,732	1,949	24,524
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△45,251
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							30
インフレ会計の調整に係る剰余金の減少額							△291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	22	3,113	1,306	4,490	△459	4,030
当期変動額合計	48	22	3,113	1,306	4,490	△459	△41,481
当期末残高	1	△28	△873	△341	△1,241	1,490	△16,956

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	3,377	△30,944	△674	△17,204
当期変動額					
新株の発行	10,704	10,704			21,408
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			15,888		15,888
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	109	109
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△95		△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,704	10,704	15,792	108	37,310
当期末残高	21,741	14,081	△15,151	△565	20,105

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	△28	△873	△341	△1,241	1,490	△16,956
当期変動額							
新株の発行							21,408
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							15,888
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							109
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	28	3,957	57	4,037	△555	3,481
当期変動額合計	△6	28	3,957	57	4,037	△555	40,791
当期末残高	△4	—	3,084	△284	2,795	934	23,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△44,571	20,177
減価償却費	8,607	3,635
のれん償却額	13	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△156	153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△962	△98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	723	△2,174
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	968	1,858
環境費用引当金の増減額 (△は減少)	290	△4
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,428
受取利息及び受取配当金	△459	△190
支払利息	1,711	692
持分法による投資損益 (△は益)	676	△2,192
固定資産売却益	△178	△86
固定資産処分損	148	401
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
債務免除益	—	△63,000
減損損失	19,272	12,275
構造改革費用	—	16,105
売上債権の増減額 (△は増加)	1,981	4,319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,979	△4,511
未収入金の増減額 (△は増加)	451	881
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△173	1,232
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△259	△308
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,580	△2,690
未払金の増減額 (△は減少)	2,874	2
未払費用の増減額 (△は減少)	1,078	1,934
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	69	150
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△955	948
その他	△210	△1,208
小計	3,499	△9,265
利息及び配当金の受取額	1,591	3,244
利息の支払額	△1,742	△698
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△114	△689
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,234	△7,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△7,076	△5,460
有形固定資産の売却による収入	1,686	318
無形固定資産の取得による支出	△863	△75
投資有価証券の取得による支出	△14	△13
投資有価証券の売却による収入	4	—
定期預金の預入による支出	△13	△7
定期預金の払戻による収入	—	4
過年度子会社株式売却代金の回収による収入	1,000	—
その他	△385	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,661	△5,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,828	18,422
長期借入れによる収入	531	—
長期借入金の返済による支出	△8,344	△17,512
社債の償還による支出	△1,985	△800
株式の発行による収入	—	21,408
リース債務の返済による支出	△2,662	△1,891
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	30	109
非支配株主への配当金の支払額	△30	—
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,632	19,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	552	592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,507	7,708
現金及び現金同等物の期首残高	23,711	18,203
現金及び現金同等物の期末残高	18,203	25,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

但し、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準適用指針」という。)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、受注制作のソフトウェアに係る収益認識に関して、従来は、工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より、少額かつごく短期的な開発を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。さらに、収益認識会計基準適用指針第104項に定める代替的な取扱いを適用し、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識してまいりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の棚卸資産が1,044百万円、流動負債が1,044百万円増加しております。なお、従来の売上割戻引当金は、収益認識基準の適用により返金負債の性質となり、金額的重要性が低く(当期末残高158百万円)、また、不確実性が低いと判断しているため当連結会計年度よりその他で表示しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響と期首の利益剰余金に与える影響は、軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況)

当連結会計年度末において、当社は約238億円の資産超過の状態にあります。

当社グループでは、2021年5月7日付「「事業再生計画」の株式会社東京証券取引所への提出に関するお知らせ」で公表しました事業再生計画に基づき、「生産体制の抜本的見直し」、「基盤収益力の向上」、「積極的な『協創』による成長」、「キャッシュフロー創出施策の強化」、「実行のための仕組み改革」の5つの改革プランに日々取り組んでおります。当連結会計年度においても、以下のような施策に取り組んでおり、今後もスピードをもって、より新しく、より良い技術・サービスを顧客と市場に提供するための各施策を進めることにより、資産超過の状態を維持する見通しです。

(当連結会計年度における取り組み)

- ・製品ライフサイクルや販売数量に応じた生産シェアリングおよび部品調達の集約による市場競争力向上等のため、グローバル規模での生産体制の再編成を推進
- ・自動車最大市場の中国における研究開発センターの設立
- ・電動車両向け統合熱マネジメントの共同開発におけるハイセンスグループとの連携による事業領域拡大への取り組み強化
- ・効率的な経営資源の活用と迅速な意思決定を実現しお客様のニーズに確実に対応するため、2021年9月28日付「完全子会社との合併（吸収合併）及び会社分割（簡易吸収分割）に係る吸収合併契約及び吸収分割契約の締結並びに当社の商号変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」で公表しました当社の完全子会社8社との間で組織再編成を実施する方針を決定
- ・事業再生を確実に遂行し、持続的な成長を果たすため、更なる効率化を目的に国内における早期退職を実施

当社は、事業再生計画を確実に遂行し、当社事業の再生と当社の持続的な成長に向け、役員および社員一丸となり不退転の決意を以って抜本的な事業再生に取り組んでまいり所存です。今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	△664円58銭	205円51銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△1,630円38銭	167円79銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「役員報酬BIP信託」として保有する当社株式を1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度194,771株、当連結会計年度156,744株であります。期末株式数は、前連結会計年度192,639株、当連結会計年度141,361株であります。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△45,251	15,888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△45,251	15,888
期中平均株式数(株)	27,754,962	94,693,416

(重要な後発事象)

<完全子会社との合併(吸収合併)および会社分割(簡易吸収分割)>

当社は、2021年12月27日開催の臨時株主総会および2021年9月28日開催の取締役会の承認に基づき、2022年1月1日付で商号を「サンデン株式会社」に変更し、完全子会社との合併(吸収合併)および会社分割(簡易吸収分割)を行いました。